

2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月16日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7831 URL https://www.wellco-corp.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 TEL 076-277-9831
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績 (2023年11月1日～2024年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年10月期第2四半期 | 4,492 | △5.8 | 40 | 473.3 | 63 | 519.1 | △135 | — |
| 2023年10月期第2四半期 | 4,770 | △5.2 | 6 | △95.4 | 10 | △94.6 | △0 | — |

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 △95百万円 (—%) 2023年10月期第2四半期 120百万円 (△56.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年10月期第2四半期 | △5.53 | — |
| 2023年10月期第2四半期 | △0.01 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年10月期第2四半期 | 10,062 | 4,154 | 41.3 |
| 2023年10月期 | 12,101 | 5,897 | 48.7 |

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 4,154百万円 2023年10月期 5,897百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年10月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 |
| 2024年10月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年10月期 (予想) | — | — | — | 2.00 | 2.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年10月期の連結業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,000 | 2.1 | 100 | — | 100 | — | 100 | — | 4.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年10月期2Q | 24,650,800株 | 2023年10月期 | 24,650,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年10月期2Q | 52,690株 | 2023年10月期 | 52,690株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年10月期2Q | 24,598,110株 | 2023年10月期2Q | 24,598,110株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年7月10日付「第三者委員会の調査報告書に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、当社の受給した雇用調整助成金について、第三者委員会より報告書を受領し、2020年10月期第2四半期から2024年10月期第1半期までの決算短信等について訂正を行う予定としておりました。しかし、第三者委員会からの報告書において、常勤の取締役らの関与により雇用調整助成金の不正受給が組織ぐるみで行われていたと結論付けられたため、本件以外の不適切な事案が生じている可能性について、仰星監査法人は、財務諸表全体レベルの重要な虚偽表示リスクを追加的に識別するとともに計画の全体的な見直しを実施し、手続の範囲拡大要否の検討、過去に入手した証拠の再検討等、追加的な対応を実施する必要があると判断し、当社は、当四半期決算短信において、過年度の決算短信の訂正が当四半期報告書の提出期限に間に合わないことから、決算訂正の影響を2023年10月期の連結財務諸表及び2023年10月期第2四半期の四半期連結財務諸表に反映せず、当第2四半期連結財務諸表の期首の利益剰余金を減額しております。詳細につきましては、（添付資料）9ページ（追加情報）（雇用調整助成金の会計処理及びそれに伴う固定資産の減損）をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 第三者委員会による報告書の受領 | 2 |
| (2) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (3) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (収益認識関係) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）第三者委員会による報告書の受領

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。

当社は、当該調査結果を踏まえ、速やかに過年度の有価証券報告書等及び当連結会計年度の四半期報告書の訂正報告書を提出する予定です。

（2）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年4月30日）における我が国経済は、2024年1-3月期のGDP成長率が、前期比で実質△0.7%（年率換算△2.9%）と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内においては、インバウンド需要が好調に推移する中、雇用・所得環境は改善し、名目賃金である現金給与総額は伸びておりますが、物価の影響を考慮した実質賃金はマイナスが続いており、消費者マインドの冷え込みが改善するには至っておりません。また、3月には日本銀行がマイナス金利の解除を決定したものの依然として日米金利差を起因とする円安基調が続いております。更に、長期化するウクライナ情勢、イスラエルとハマスの戦争、フーシ派による商船攻撃等の地政学的リスクの増大に加え、中国経済の減速等の懸念もあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規顧客の開拓を積極的に進め、その成果はあがりつつあるものの、広告媒体のデジタル化が進む中、全体需要の減少をカバーするには至らず、セグメント売上高は4,183百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面においては、2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）の（雇用調整助成金の会計処理及びそれに伴う固定資産の減損）に記載の通り、過年度において減損損失を計上したことに伴い減価償却費が減少したため、セグメント利益は266百万円（前年同期比19.9%増）となりました。引き続き、当社独自製品を中心とした新規顧客の開拓及び既存顧客の深耕に注力するとともに、ECサイト「プリントモール」の刷新を図るとともに、デジタル印刷の受注拡大を目指してまいります。また、当社製品PRサイトの「賢者の販促」及び「賢者のDM」の認知度を高め営業リードの獲得を増やし、新規需要の掘り起こしを行ってまいります。更に、生産体制の見直し及びDX化を推進し製造コストの削減を進めてまいります。

知育事業におきましては、第2四半期は卒園・入園などにより新年度用品が大きく動く繁忙期ですが、少子化に伴う幼保園の購買力低下により、代理店売り上げが落ち込んだため、売上・利益とも計画比マイナスとなりました。結果として、セグメント売上高は430百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は46百万円の損失（前年同期は26百万円の損失）となりました。出版事業については、引続き返本を減少させながら、高額で返本の無い図書館向け書籍を充実させてまいります。幼保事業については、「園・先生方のお困り事」解消商品の開発に注力し売上アップを目指すとともに、新たな試みとして「3年育児日記」の発売を予定しており、書店以外の新たな販路拡大を図ってまいります。また、全省庁・東京都、埼玉県、神奈川県の入札資格を取得し、幼保園以外の販路の拡大を図るとともに、価格改定、送料引上げ、外注費の見直し、業務のデジタル化による効率化等更なるコスト削減を積極的に進め黒字化に向け注力してまいります。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた通信販売事業は、量的な重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの通信販売事業としております。同事業におきましては、レスポンス率の高い販売チャネルからの受注を強化した結果、セグメント売上高は30百万円（前年同期比15.9%増）となりました。しかしながら、本通信販売事業は依然顧客名簿拡充の段階にあり先行的に広告宣伝費を投入していることもあり、セグメント利益は22百万円の損失（前年同期は19百万円の損失）となりました。引き続き、インフルエンサーサービスや成功報酬型販促ツールの活用を進め、経費の効率化を図ってまいります。また、新商品の開発の速度を加速し、早期の市場投入を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,492百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は40百万円（前年同期比473.3%増）、経常利益は63百万円（前年同期比519.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は雇用調整助成金返還に伴い190百万円を特別損失（助成金返還損）として計上したことにより135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円）となりました。

（3）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,062百万円と、前連結会計年度末に比べて2,038百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少1,120百万円、土地の減少525百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,908百万円と、前連結会計年度末に比べて295百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少287百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,154百万円と、前連結会計年度末に比べて1,743百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少1,784百万円、その他有価証券評価差額金の増加46百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月通期連結業績予想につきましては、添付資料9ページ（追加情報）（第三者委員会による調査費用等の会計処理）に記載の通り、翌四半期連結会計期間以降において特別調査費用等や監査費用が発生する見込みであります。現時点では合理的に見積もることができないため、去る2023年12月12日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,145 | 3,024 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,501 | 1,411 |
| 商品及び製品 | 289 | 315 |
| 仕掛品 | 118 | 98 |
| 原材料及び貯蔵品 | 202 | 189 |
| その他 | 116 | 87 |
| 貸倒引当金 | △0 | △2 |
| 流動資産合計 | 6,373 | 5,124 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 878 | 802 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 383 | 230 |
| 土地 | 2,101 | 1,576 |
| リース資産（純額） | 523 | 301 |
| 建設仮勘定 | 21 | 1 |
| その他（純額） | 24 | 48 |
| 有形固定資産合計 | 3,933 | 2,961 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 139 | 252 |
| 無形固定資産合計 | 139 | 252 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,385 | 1,452 |
| その他 | 280 | 287 |
| 貸倒引当金 | △12 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 1,654 | 1,724 |
| 固定資産合計 | 5,727 | 4,938 |
| 資産合計 | 12,101 | 10,062 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (2023年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 527 | 515 |
| 電子記録債務 | 1,449 | 1,677 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 593 | 583 |
| リース債務 | 323 | 182 |
| 未払金 | 373 | 376 |
| 未払法人税等 | 17 | 11 |
| 賞与引当金 | 32 | 27 |
| その他 | 254 | 116 |
| 流動負債合計 | 3,571 | 3,491 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,505 | 1,217 |
| リース債務 | 240 | 303 |
| 退職給付に係る負債 | 352 | 346 |
| 繰延税金負債 | 465 | 481 |
| 資産除去債務 | 12 | 12 |
| その他 | 55 | 54 |
| 固定負債合計 | 2,632 | 2,416 |
| 負債合計 | 6,203 | 5,908 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,667 | 1,667 |
| 資本剰余金 | 1,758 | 1,758 |
| 利益剰余金 | 1,872 | 87 |
| 自己株式 | △7 | △7 |
| 株主資本合計 | 5,291 | 3,506 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 551 | 597 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 55 | 50 |
| その他の包括利益累計額合計 | 606 | 647 |
| 純資産合計 | 5,897 | 4,154 |
| 負債純資産合計 | 12,101 | 10,062 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 4,770 | 4,492 |
| 売上原価 | 3,913 | 3,601 |
| 売上総利益 | 856 | 891 |
| 販売費及び一般管理費 | 849 | 850 |
| 営業利益 | 6 | 40 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 11 | 13 |
| 持分法による投資利益 | — | 4 |
| 受取賃貸料 | 9 | 11 |
| 受取保険金 | 12 | 0 |
| その他 | 10 | 13 |
| 営業外収益合計 | 45 | 44 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 18 |
| 不動産賃貸原価 | 2 | 2 |
| 持分法による投資損失 | 0 | — |
| 支払手数料 | 10 | — |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外費用合計 | 42 | 21 |
| 経常利益 | 10 | 63 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 2 |
| 固定資産除却損 | 0 | 3 |
| 助成金返還損 | — | 190 |
| 特別損失合計 | 0 | 196 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 10 | △132 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 | 3 |
| 法人税等調整額 | 0 | 0 |
| 法人税等合計 | 10 | 3 |
| 四半期純損失(△) | △0 | △135 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | △135 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △0 | △135 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 124 | 46 |
| 退職給付に係る調整額 | △4 | △5 |
| その他の包括利益合計 | 120 | 40 |
| 四半期包括利益 | 120 | △95 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 120 | △95 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 10 | △132 |
| 減価償却費 | 179 | 103 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △0 | △11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 | △14 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 0 | △4 |
| 支払利息 | 21 | 18 |
| 助成金返還損 | — | 190 |
| 固定資産売却損益(△は益) | — | 2 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △141 | 90 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △8 | 6 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 680 | 203 |
| その他 | 41 | △40 |
| 小計 | 770 | 410 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13 | 14 |
| 利息の支払額 | △20 | △18 |
| 助成金の返還額 | — | △860 |
| 法人税等の還付額 | 4 | 17 |
| 法人税等の支払額 | △19 | △9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 748 | △443 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28 | △119 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 60 |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9 | △183 |
| その他 | △6 | △6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △44 | △252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 300 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △336 | △297 |
| リース債務の返済による支出 | △83 | △79 |
| 配当金の支払額 | △48 | △48 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △168 | △425 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 534 | △1,120 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,005 | 3,627 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,539 | 2,506 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間における株主資本は、前連結会計年度末と比較して1,784百万円減少しております。

主な事由として、(追加情報) (雇用調整助成金の会計処理及びそれに伴う固定資産の減損) に記載の会計処理を比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表には反映せず、当第2四半期連結財務諸表の期首の利益剰余金を1,599百万円減額したことによるものであります。

(追加情報)

(雇用調整助成金の会計処理及びそれに伴う固定資産の減損)

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。

当社グループは、当時受給した雇用調整助成金について売上原価もしくは販売費及び一般管理費を減額する会計処理を行っておりましたが、当社は、当該報告書の内容を踏まえ、雇用調整助成金返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金を除く669百万円を過年度の連結財務諸表に遡及して取消修正する必要があると判断しております。

また当社は、その判断に伴い、2020年10月期連結会計年度において、情報・印刷事業セグメント及び全社の固定資産の減損の兆候がない旨の当時の判断を変更し、1,843百万円の減損損失を計上する必要があると判断しております。

当社は、当第2四半期決算短信において、上記の見直しによる影響を比較情報である前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表には反映せず、当第2四半期連結財務諸表の期首の利益剰余金を減額しております。当該調査結果を踏まえ、速やかに過年度の有価証券報告書等及び当連結会計年度の四半期報告書の訂正報告書を提出する予定であります。

(第三者委員会による調査費用等の会計処理)

当社では、2024年4月23日付けで第三者委員会を設置し、2024年7月8日に報告書を受領しました。第三者委員会は、報告書において、常勤の取締役らの関与により雇用調整助成金の不正な受給が組織ぐるみで行われていたと結論付けております。そのため、本件以外の不適切な事案が生じている可能性があるとして、仰星監査法人から、追加的な対応を依頼されましたが、四半期報告書の提出期限である2024年7月16日までの時間的制約の中で、十分な対応ができませんでした。

これに伴い発生する特別調査費用や監査費用等について、当第2四半期連結累計期間においては計上しておりません。なお、翌四半期連結会計期間以降においても、特別調査費用や監査費用等が発生する見込みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------|------|--------|-------|--------------|-----------------------------|
| | 情報・印刷 事業 | 知育事業 | 通信販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,237 | 506 | 26 | 4,770 | — | 4,770 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 162 | — | — | 162 | △162 | — |
| 計 | 4,399 | 506 | 26 | 4,932 | △162 | 4,770 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 221 | △26 | △19 | 175 | △168 | 6 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△168百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|---------|------|--------|-------|--------------|---------------------|
| | 情報・印刷事業 | 知育事業 | 通信販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,032 | 430 | 30 | 4,492 | — | 4,492 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 151 | — | — | 151 | △151 | — |
| 計 | 4,183 | 430 | 30 | 4,644 | △151 | 4,492 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 266 | △46 | △22 | 197 | △157 | 40 |

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△157百万円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた「通信販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントの「通信販売事業」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|---------|------|--------|-------|
| | 情報・印刷事業 | 知育事業 | 通信販売事業 | |
| 印刷 | 4,237 | — | — | 4,237 |
| 物販 | — | 412 | 26 | 438 |
| 書籍・教材 | — | 94 | — | 94 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,237 | 506 | 26 | 4,770 |
| その他の収益 | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 4,237 | 506 | 26 | 4,770 |

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---------------|---------|------|--------|-------|
| | 情報・印刷事業 | 知育事業 | 通信販売事業 | |
| 印刷 | 4,032 | — | — | 4,032 |
| 物販 | — | 349 | 30 | 379 |
| 書籍・教材 | — | 81 | — | 81 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,032 | 430 | 30 | 4,492 |
| その他の収益 | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 4,032 | 430 | 30 | 4,492 |

(注) 前第3四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を構成していた「通信販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントの「通信販売事業」として記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。